

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730244

研究課題名(和文) サービス産業における企業立地・直接投資と政策

研究課題名(英文) Firm location, foreign direct investment, and policies in service industry

研究代表者

倉田 洋(Kurata, Hiroshi)

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：60411245

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：サービス産業における企業立地・直接投資を経済厚生観点から評価し、サービス産業でとられるべき政策を理論的に検討した。以下のような結果を得た。(1)費用が地域間で異なる場合、より高い費用が必要な地域に過剰に企業が立地することがある。(2)地域間の費用格差の縮小は、消費者にとって望ましくない場合があり、サービス費用に対する政策を行う場合には注意しなくてはならない。(3)中間財的に用いられるサービスと最終財的に用いられるサービスの寡占市場で自由に参入が行われるとき、企業数はある条件のもとで過少になることがある。(4)規模の経済性や経済統合によって、参入企業数、立地は強く影響を受ける。

研究成果の概要(英文)：We evaluated firm location and foreign direct investment in service industry from the viewpoint of economic welfare and theoretically considered desirable policies to be implemented. We obtained the following results: (1) In the regions with different intrinsic costs, there are some possibilities that firms excessively locate in the region with higher costs. (2) Decreasing difference in costs between regions may not be desirable for consumers, which implies that governments need to care consumers when they implement policies for service costs. (3) In free entry in both intermediate-good and final-good industries, under some condition, firms may insufficiently enter the markets from the welfare viewpoint. (4) The number of firms entering the market or locating in the region are strongly affected by the external economies of scale and economic integration.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：国際経済学 国際貿易 サービス産業 企業立地 海外直接投資 不完全競争

1. 研究開始当初の背景

近年、世界各国で GDP に占めるサービス産業の割合が大きくなっており、それに伴いサービス産業に関する研究の重要性が高まっている。最近のサービス産業の理論研究では、主に不完全競争下のサービス貿易自由化の影響に焦点が当てられている。そこでは、サービス企業の立地選択は明示的に扱われていない。

しかし現実には、WTO のサービス貿易のデータをはじめとして、立地選択が関係するサービスの割合が高いことがよく知られている。したがって、理論分析を行う際、立地選択を伴うサービスの特徴である「生産と消費の同時性」(立地した場所でしかサービスが提供できないこと)を明示的にモデルに取り入れることが必要である。また、通常の財と同様、規模の経済性や政策、サービス提供による知識・経験が立地選択に大きく影響を及ぼす。これらの要素を組み込んで分析を行うことはサービス企業の行動を適切に説明すること、正確な政策提言を行う上で重要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、サービス産業における企業立地・直接投資をサービスの特徴を踏まえてモデル化し、経済厚生観点から評価すること、サービス産業においてとられるべき政策を理論的に検討することである。現実のサービス産業の動向、近年のサービスに関する研究および不完全競争モデルの発展を踏まえ、サービスに関わる(1)直接投資の厚生評価と政策、(2)垂直的市場における企業立地、(3)規模の経済性・政策から導かれる企業立地、という3つのテーマについて、新たな理論的知見・政策的含意を導く。なお、(3)については当初サービス提供の知識・経験についても考える計画であったが、時間的な問題から取り扱わないこととした。この点は今後の課題として残しておく。

3. 研究の方法

(1) 適切なモデルを構築するため、はじめに実態調査・文献調査を行い、その結果に基づき理論モデルを構築した。理論モデル構築の過程で発展的に生まれたアイデアについても、派生的な成果としてモデル化し分析を行った。

(2) 上記のテーマに関する理論モデルの構築においては、ライバル企業の立地を考慮して立地選択を行う「立地の戦略性」に注目するため、主に寡占競争を想定した。ただし、規模の経済性を含めたモデル化に当たっては、「立地の戦略性」と異なる要素であると考えられるため、独占的競争を用いた。

(3) 研究成果を国内外の研究会・学会で報告し、関連する研究分野の専門家からのコメン

トをもとに改訂を行う。場合によっては、共同研究の形をとる。適切な論文の改訂を行い、最終的に国内外の学術雑誌へ投稿し、客観的評価を受ける。

4. 研究成果

(1) 直接投資の厚生評価と政策

論文“A Region with Inferior Technology Can Excessively Attract Firms”では、サービス提供の費用が異なる2地域への企業立地の効率性に焦点を当てている。

ある一定数の企業が存在しているサービス産業において、各企業が2地域のどちらかに立地する状況を考える。サービス供給に関わる限界費用が異なるケース、立地に関わる固定費用が異なるケース、両方の費用が異なるケースの3つについて、企業立地が経済厚生観点から効率的か、そうでなければ過剰か過少かについて検討した。

分析の結果、限界費用が異なるケースでは費用の低い地域に企業は過剰に立地するが、固定費用が異なるケースでは過少に立地することが明らかになった。両方の費用が異なるケースでは、産業の総企業数、限界費用・固定費用格差の水準により、効率的・過剰・過少のいずれの可能性も存在することが示された。特に、限界費用・固定費用がともに高い(劣っている)地域には経済厚生観点から過剰に、低い(優れた)地域には過少に企業が立地することが明らかになった。

また、派生的研究として、東北地方のサービス産業の特徴を踏まえ、市場規模格差と地域内競争の企業への影響を分析した論文「東北地方サービス産業の理論分析 市場規模格差・地域内競争の影響」を執筆した。

論文“Service Costs and Economic Welfare”では、サービス提供の費用が異なる2地域への企業立地が行われる状況において、地域間の費用格差が変化した場合の経済厚生への影響について検討した。

論文と同様、ある一定数の企業が存在するサービス産業において、企業が2地域のどちらかに立地する状況を考える。この状況で、各地域の費用の変化、すなわち地域間格差が縮小・拡大が、生産者・消費者・経済全体にどのような影響が発生するかを明らかにした。

サービス供給に関わる限界費用に関わる限界費用が異なる場合、費用が高い地域での費用の低下は、生産者および経済全体には常に望ましいのに対し、消費者にとっては望ましくならない可能性があることが示された。このことは、サービス産業の生産性向上を図る場合には、消費者への対策を検討しなくてはならない可能性があることを示している。

(2) 垂直的市場における企業立地

論文“Free Entry and Social Inefficiency under Successive Oligopoly”では、部品・

原材料といった中間財市場と、それらを加工してできた最終財市場の両方で企業数が限定されている継起的寡占の状況で、両市場で自由参入が行われるとき、参入企業数が経済厚生観点から効率的か、そうでなければ過剰か過少かについて検討した。

先行研究では、最終財市場のみを考慮する場合、企業数は経済厚生観点から過剰に立地する性質が知られている。また、最終財市場のみならず中間財市場をも考慮する場合には、中間財・最終財どちらか一方の市場の自由参入のみを考え、その市場で参入企業数が過少となりうることを示されている。

本稿では、両市場で自由に参入が行われるより一般的な状況の下でも、需要関数の凸性が強い、企業数が非常に少ないという条件が成立すれば、自由参入の下での参入企業数が経済厚生観点から過少となりうることを明らかにした。

(3)規模の経済性・政策から導かれる企業立地
論文“A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale”では、産業の規模により生産費用が影響を受ける外部的規模の経済が存在する下での企業(産業)立地と経済厚生に注目した。

農業品部門と工業品部門の2部門を持つ2地域を想定し、特に工業品部門において、地域で使われる資本量が多くなれば費用が下がるような生産技術を持つ、外部的規模の経済がある産業を想定する。このような設定のもと、財の貿易費用が低下するときに、工業品産業において集積が行われるか否か、そのときの経済厚生はどうなるかについて検討した。

分析の結果、以下のような結論が得られた。財の貿易費用の低下により、産業集積が起こる可能性が高まる。このような集積は外部的な規模の経済により、経済全体の厚生を改善する。この結果は、近年のグローバル化の影響を説明する意味で有用である。サービスを考える場合の貿易費用とは、サービスを供給するための人材・店舗を整備するため、また、投資国内の規制等を満たすためのセットアップ費用を指す。分析結果は、貿易費用をセットアップ費用と読み替えることで、サービス貿易自由化が経済厚生に与える影響に対して、重要な示唆を与えられられる。

論文“Strategic Regional Integration”では、グローバル化によって貿易可能な国が増加するような状況で、既に貿易を行っている国同士が戦略的に経済統合をすすめる可能性を3国の寡占モデルを用いて明らかにしている。

各地域に寡占市場を持つ2地域の市場に、新たにもう1つ別の地域から企業の参入が可能となるような状況を考える。もともと貿易していた2地域間では貿易のために費用が掛かっているが、その費用を低下させるような

経済統合が可能であるとする。貿易をしていた2か国は経済統合によって新規参入をブロックできるかどうかについて、参入があるとき、経済統合してブロックした時の経済厚生の水準を比較することにより、貿易国がどのようなときに、経済統合をすすめることで、新規参入国からの輸入をブロックするインセンティブを持つかについて検討を行った。

分析の結果、貿易国の経済統合が戦略的に行われるためには、貿易を行うための費用が極端に高くも低くもないことが必要であることが明らかになった。貿易を行う費用が極端に高いときには参入を認めて競争を行うのが有利であり、貿易を行う費用が極端に低いときには経済統合しても参入をブロックすることができないからである。

この結果は、サービス産業において、サービスの提供を行うための費用が極端に高い・低い状態でない限り、海外企業参入のための国内規制の統一化を図るなどの方法により経済統合を進めることにより、新興国企業の参入が遮断され、経済のブロック化がもたらされる可能性があることを示唆している。

これらの研究結果をもとに、2013年度東北学院大学東北産業経済研究所シンポジウムにおいて、「サービス産業による海外進出の経済的影響 理論分析からの示唆」というテーマで講演を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 倉田 洋 「東北地方サービス産業の理論分析 市場規模格差・地域内競争の影響」東北学院大学東北産業経済研究所紀要31号, pp.35-50, 2012年

〔学会発表〕(計6件)

1. Hiroshi Kurata, Ryoichi Nomura, and Nobuhito Suga “A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale,” International Workshop on Economics of Global Interactions, 2011年9月5日, University of Bari

2. Hiroshi Kurata “Service Costs and Economic Welfare,” International Workshop on Economics of Global Interactions, 2012年9月4日, University of Bari

3. Hiroshi Kurata “Service Costs and Economic Welfare,” 日本国際経済学会 2012年度全国大会, 2012年10月14日, 甲南大学

4 .Hiroshi Kurata, Takao Ohkawa, and Makoto Okamura “ A Region with Inferior Technology Can Excessively Attract Firms,” 日本国際経済学会関東部会, 2012年11月17日, 日本大学

5 .Kjetil Bjorvatn, Nicola Coniglio, and Hiroshi Kurata, “Strategic Regional Integration,” International Workshop on Economics of Global Interactions, 2013年9月18日, University of Bari

6 .Hiroshi Kurata, Takao Ohkawa, and Makoto Okamura “Free Entry and Social Inefficiency under Successive Oligopoly,” NIESG ワークショップ, 2014年3月18日, 広島修道大学

6 . 研究組織

(1)研究代表者

倉田 洋 (KURATA HIROSHI)

東北学院大学・経済学部・准教授

研究者番号： 6411245